

グローバル株式トップフォーカス

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第7期（決算日2023年3月15日）

作成対象期間（2022年3月16日～2023年3月15日）

第7期末（2023年3月15日）	
基準価額	22,725円
純資産総額	902百万円
第7期	
騰落率	5.6%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル株式トップフォーカス」は、2023年3月15日に第7期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の株式（預託証券を含みます。）を投資対象とする投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっておりま

す。ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<643076>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

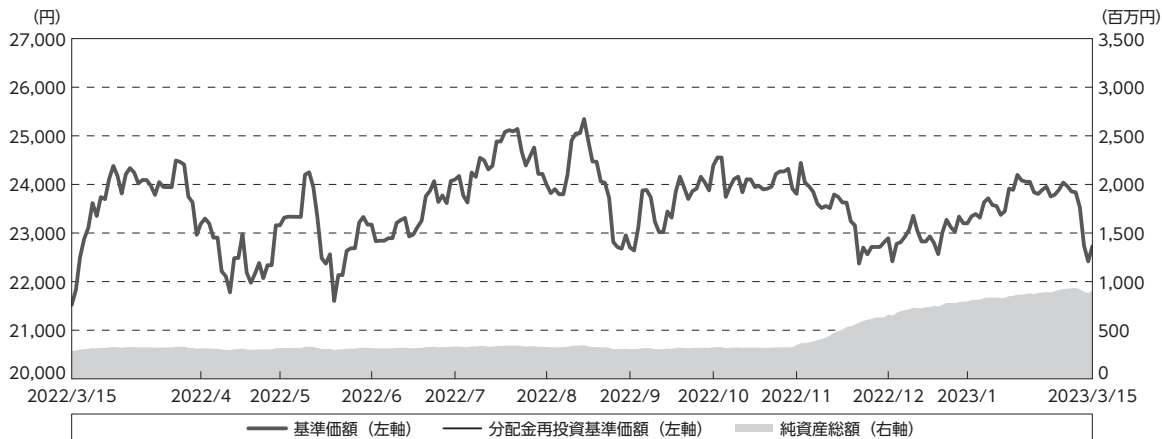
お知らせ

当ファンドは、2023年6月16日付で信託期間を5年更新し「2031年3月14日まで」に変更予定です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年3月16日～2023年3月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年3月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、ルクセンブルグ籍外国投資法人「日興AMグローバル・エクイティー・ファンド クラスP」円建投資証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の金利上昇一服や過度な利上げ見通しの後退などから、主要株式市場が反発したこと。
- ・中国のゼロコロナ規制の緩和などを受けてセンチメントが好転したこと。
- ・米国の積極的な利上げ姿勢や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進んだこと。

<値下がり要因>

- ・インフレ高進や各国の中央銀行の利上げ姿勢などから景気悪化懸念が広がったこと。
- ・大幅な利上げの長期化観測や景気減速懸念、世界的な金利上昇などが悪材料となり、主要株式市場が再び2022年の年初来安値を更新する下落となったこと（2022年8月中旬～9月下旬）。

1万口当たりの費用明細

(2022年3月16日～2023年3月15日)

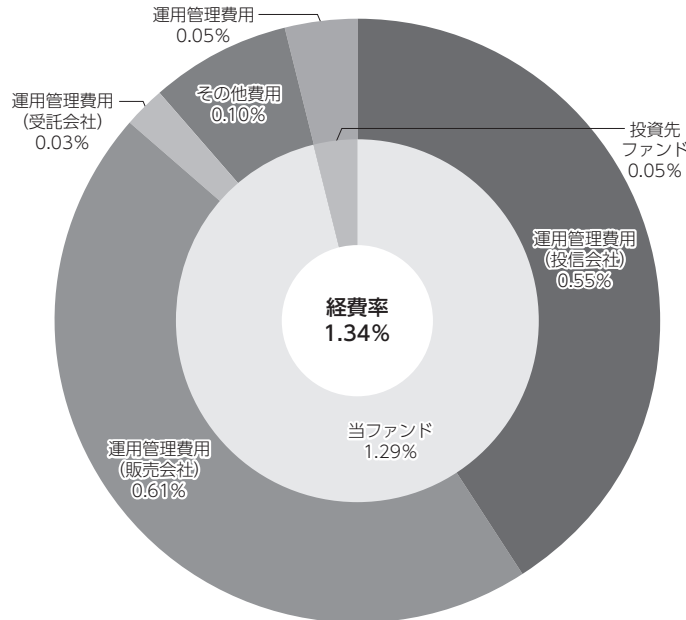
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	280	1.188	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(130)	(0.550)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(143)	(0.605)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(8)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	23	0.099	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(22)	(0.095)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	303	1.287	
期中の平均基準価額は、23,560円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.34%です。



(単位:%)

経費率(①+②)	1.34
①当ファンドの費用の比率	1.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年3月15日～2023年3月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年3月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年3月15日 決算日	2019年3月15日 決算日	2020年3月16日 決算日	2021年3月15日 決算日	2022年3月15日 決算日	2023年3月15日 決算日
基準価額 (円)	13,018	14,046	12,788	20,810	21,521	22,725
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.9	△ 9.0	62.7	3.4	5.6
純資産総額 (百万円)	34	115	28	61	287	902

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2022年3月16日～2023年3月15日)

(株式市況)

期間中の株式市場は、インフレとそれに対する金融政策が主要な課題となりました。地政学的リスクや新型コロナウイルスの感染拡大に各国の中央銀行の対応が遅れたことなどから、供給サイドの課題が悪化し、多くの商品において価格上昇が引き起こされました。米国の労働市場は依然として逼迫しており、こうしたコスト圧力は賃金上昇にも波及し始めています。足元では若干鈍化の兆しが見られるものの、米国連邦準備制度理事会（F R B）がインフレスパイラルを懸念していることは引き続き注意が必要です。F R Bが大幅な利上げを行なったことや地政学的リスクの高まりが、債券利回りの上昇と株式市場のリスクオフにつながりました。2022年2月以降のロシアによるウクライナ侵攻により、ロシアにとってエネルギー供給は武器となり、欧州へのガスおよび石油の供給は大幅に縮小されました。

想定外の事態が現実となったことで、半導体関連で世界経済に影響力を持つ台湾に対する中国の態度など、長年にわたり潜在的な緊張要因となっていた関係も表面化しました。サウジアラビアと米国の関係悪化は、ロシアの欧米への石油供給が減少するなか、石油輸出国機構（O P E C）が増産を見送ったことでも浮き彫りになりました。米国は、欧州や英国の消費者が直面している急速なエネルギーコストの上昇から消費者を保護するため、戦略石油備蓄を大幅に削減しました。

このような背景から、エネルギーセクターが好調に推移しました。一方、流動性が高く資本コストが人為的に低い局面で市場をけん引していたセクターは下落しました。通信サービスや一般消費財・サービスセクターなどが劣後し、これは、政策金利が高止まりする限り株式市場の主導権が変化していく可能性を示唆しています。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの -0.01% 近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、 -0.02% 近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの -0.08% 近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、 -0.25% 近辺で期間末を迎えました。

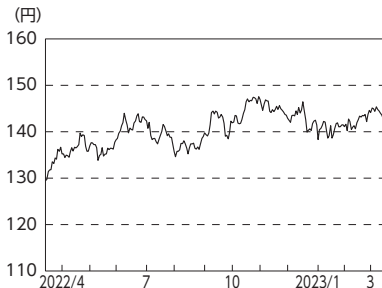
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

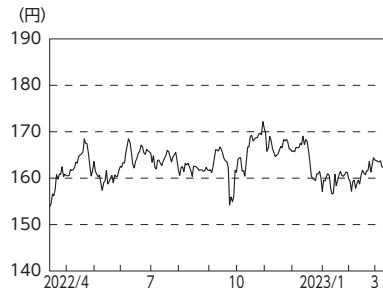
円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2022年3月16日～2023年3月15日)

(当ファンド)

当ファンドでは、収益性を追求するため、「日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP」円建投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP)

期間中は、金利正常化やコロナ禍後の中国の経済再開から恩恵を受けた銘柄などが最もプラスに寄与しました。また、銘柄固有の理由で上昇したヘルスケア銘柄や、個人消費の回復から恩恵を受けた銘柄なども、プラスに寄与しました。

一方で、継続的な製品リコールや、買収の資金調達に対する懸念など、特殊な状況の影響を受けた銘柄が主にマイナスに影響しました。高ベータ銘柄も、投資家のリスク許容度が低下したことから軟調な推移となりました。

セクター別では、一般消費財・サービスや金融の組入比率を高めにしていたことや、コミュニケーション・サービスの組入比率を低めにしていたことがプラスに寄与しました。一方、ヘルスケアや資本財・サービスの組入比率を高めにしていたことや、エネルギーセクターの組入比率を低めにしていたことがマイナスに影響しました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年3月16日～2023年3月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2022年3月16日～2023年3月15日)

分配金は、基準価額水準や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2022年3月16日 ～2023年3月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,724

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として「日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP」円建投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP)

期間中は、全体として前年とほぼ同じような動きとなりました。2022年の初めに投資家の保有が増加してバリュエーション(株価評価)が上昇したセクターが主に劣後しました。2023年第1四半期は若干の回復基調にあるとはいえ、2022年の弱気市場から脱するには、過去に目を向けて有益な教訓を得ることができるか確認する価値があります。歴史的には、弱気相場に向かう局面で主導していたセクターが、弱気相場終了後に再びリーダーシップを発揮することは極めて異例です。当ファンドでは、資本コストは当面の間は高止まりし、投資家は、流動性が無限だった時代に必要と感じたものよりも、エネルギー安全保障や安価な医療のような不確実な世界で必要とされるものに引きつけられる傾向にあると考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく申し上げます。

お知らせ

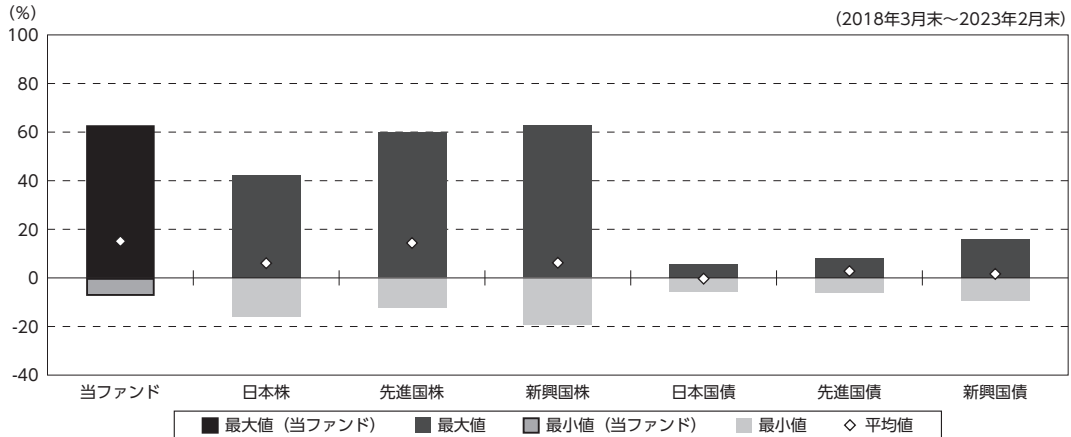
2022年3月16日から2023年3月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2016年3月31日から2026年3月16日までです。
運用方針	主として、世界の株式（預託証券を含みます。）を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP」 円建投資証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要運用対象とします。
運用方法	主として、投資信託証券の合計組入率を高位に保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して決定します。なお、資金動向などによっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることがあります。投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

〔参考情報〕

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	62.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△7.4	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	15.1	6.1	14.4	6.2	△0.3	2.8	1.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年3月15日現在)

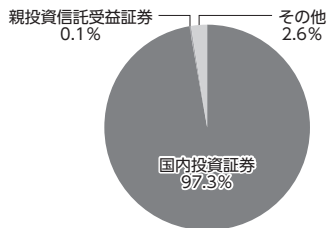
○組入上位ファンド

銘柄名	第7期末
	%
日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP	97.3
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

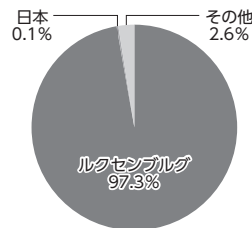
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

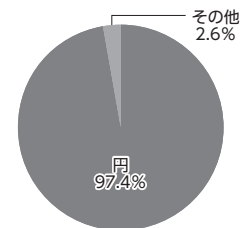
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券には外国籍(邦貨建)の投資証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

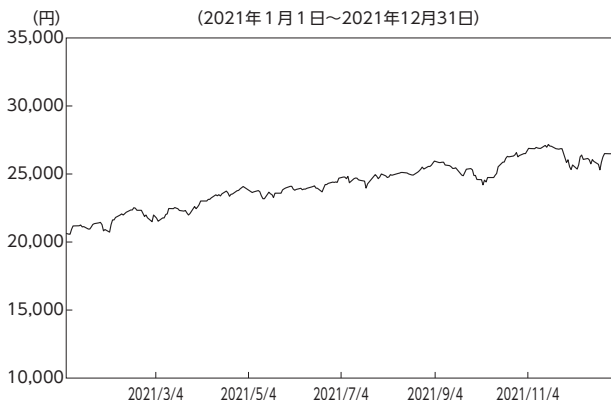
項目	第7期末
	2023年3月15日
純資産総額	902,554,879円
受益権総口数	397,168,408口
1万口当たり基準価額	22,725円

(注) 期中における追加設定元本額は278,799,543円、同解約元本額は15,309,584円です。

組入上位ファンドの概要

日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月1日～2021年12月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

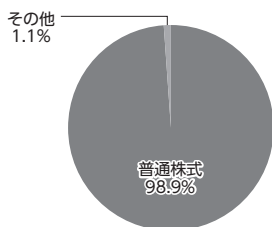
【組入上位10銘柄】

(2021年12月31日現在)

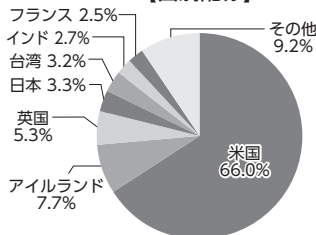
	銘柄名	業種／種別等	国(地域)	比率
				%
1	MICROSOFT CORP	普通株式	米国	7.1
2	ACCENTURE PLC-CL A	普通株式	アイルランド	4.3
3	CARLISLE COS INC	普通株式	米国	3.8
4	AMAZON.COM INC	普通株式	米国	3.7
5	ABBOTT LABORATORIES	普通株式	米国	3.3
6	SONY GROUP CORP	普通株式	日本	3.3
7	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	普通株式	台湾	3.2
8	ADOBE INC	普通株式	米国	3.1
9	COMPASS GROUP PLC	普通株式	英国	3.1
10	EMERSON ELECTRIC CO	普通株式	米国	2.8
	組入銘柄数		41銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

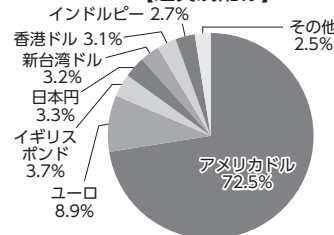
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

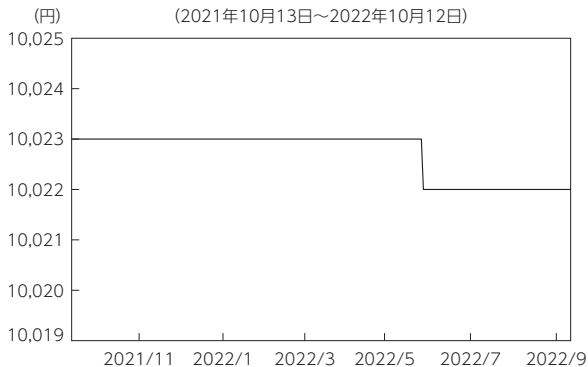


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年10月13日～2022年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

組入資産の内容

(2022年10月12日現在)

2022年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。